

インターライフホールディングス (1418)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2023		11,460	168	177	179	11.33	5.00	211.77
FY02/2024		12,626	270	245	384	24.82	8.00	234.45
FY02/2025会予		15,500	600	580	400	25.78	10.00	-
FY02/2024	前年比	10.2%	60.4%	38.6%	114.6%	-	-	-
FY02/2025会予	前年比	22.8%	121.8%	136.0%	3.9%	-	-	-
連結第3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY02/2024		8,902	75	48	212	-	-	-
1Q-3Q FY02/2025		13,083	757	758	582	-	-	-
1Q-3Q FY02/2025	前年比	47.0%	896.7%	-	173.9%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2025年2月26日)

売上総利益率の引き上げ

内装工事や音響・照明設備の設計・施工を展開するインターライフホールディングスは、2025年2月期においてかなり大幅な増収・増益を達成するのに引き続いて、2026年2月期及びそれ以降に向けても持続的な成長を続けていける方向性にある。2025年2月期においては複数の大型案件に係る売上高の計上が集中することによる寄与が大きいことから翌年度である2026年2月期においてはその反動が発生し、売上高に関しては一時的に伸び悩まざるを得ない模様である。ただし、売上総利益率が高い案件の獲得に注力していくことを通して増益を確保できる方向性にある模様である。また、2025年2月期の実績は現在の会社予想(公表:2024年8月27日)の前提に対して上振れた水準での着地となる模様である。第3四半期(3-11月)の段階において損益面では既に通期の会社予想の前提を上回る水準が達成されている一方、第4四半期(12-2月)においてはこれを覆すほどに及ぶ損益悪化要因は発生しないとされている。現状における同社は、第4四半期(12-2月)の動向を精査する過程にあり、会社予想の増額修正の開示が必要であると判断した場合には、これを速やかに開示するとしている。

IR担当: 常務取締役 加藤 雅也 (03-3547-3227 / kato-masanari@n-interlife.co.jp)

2.0 会社概要

街と人をささえる仕事

商号	インターライフホールディングス株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	2010年10月5日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1418） 2013年7月16日：東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 2010年10月5日：大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）	
資本金	2,979 百万円（2024 年 11 月末）	
発行済株式数	17,010,529 株、自己株式内数 1,489,880 株（2024 年 11 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商業施設・公共施設の設計・施工に深く関与● 管理メンテナンスなども含めたトータルサービスを展開● 持株会社として傘下のグループ会社を経営管理	
セグメント	I. 内装工事事業 II. 音響・照明設備事業 III. 設備・メンテナンス事業	
代表者	代表取締役会長 CEO 庄司 正英 / 代表取締役社長 貴田 晃司	
主要株主	(株)辰巳 42.76%、日本カストディ信託口 4.74%（業績連動型株式報酬制度の導入に伴う株式給付信託）、乃村工藝社 2.73%、社員持株会 2.68%、取引先持株会 2.65%（2024 年 8 月末、自己株式を除く）	
本社	東京都中央区	
従業員数	連結 259 名、単体 15 名（2024 年 8 月末）	

出所：会社データ

3.0 グループ企業理念

Ex Position

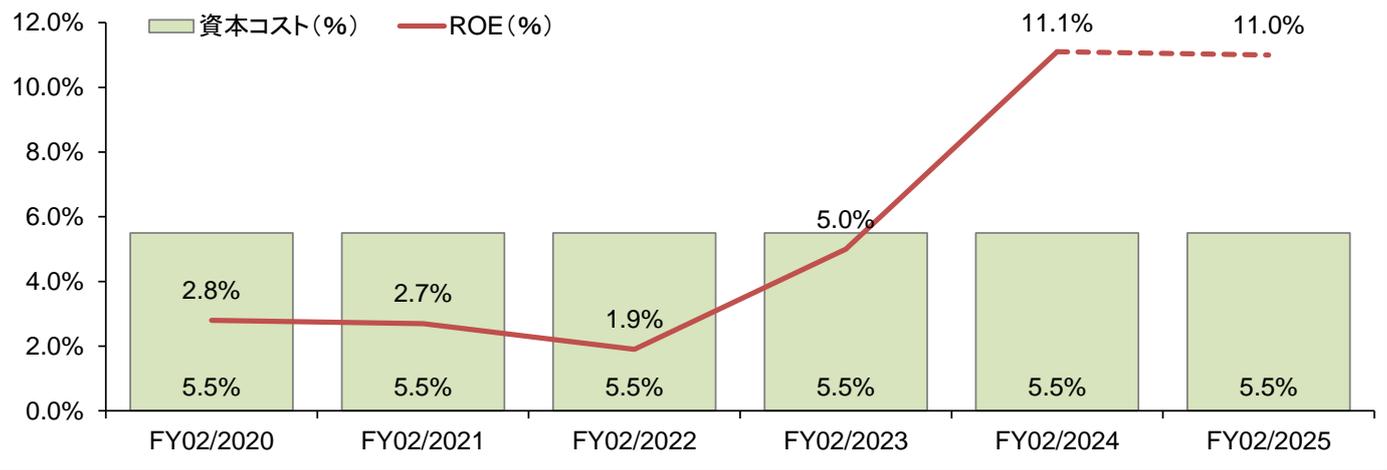
内装工事や音響・照明設備の設計・施工を展開する傘下の子会社の経営管理を持株会社として行っている同社は、グループ経営理念として「私達は、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします。」を掲げている。また、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の基本方針としては「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」が掲げられている一方、その推進タイトルとして「Ex Position（エクスポジション）」が掲げられている。同社によれば、新たな成長を実現、グループの生産性向上、社会的要請への対応、以上の3つが重点課題とのことである。

新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した経済のうねりを乗り越えた現在の新たな経済成長ステージにおいて、同社としての次の成長に繋げるポジションの獲得を目指しているとのことである。「Ex Position」という推進タイトルにおいては、EXPO 2025 大阪・関西万博に代表される大規模な展示会 “exposition” に係る工事案件を積極的に獲得していきたいという同社の想いと、現在のポジション “position” に安住することなく、優れた／特別な “ex (excellent/extra)” ポジションを獲得し、次の成長に繋げていきたいという同社の想いが掛け合わされているとのことである。

スローガンとしては「街と人をささえる仕事 人と人との生活空間を取り持つ企業でありたい」が掲げられている。同社は「魅力ある店舗・施設のトータルサービス」の提供を通じて、強い競争力と高い成長性を発揮しているとのことである。同社の起源である株式会社日商は1975年に創業されている一方、創業以来の概ね半世紀ほどに及んで商業施設を中心に店舗内装工事を展開し、他にはない繁盛店づくりに努めてきたとのことである。現在の社名である「インターライフ」には、“人と人との生活空間を取り持つ企業でありたい” という同社の想いが込められているとのことである。また、「これからもこの精神を忘れることなく、私たちはグループ総合力の一層の強化を図り、サービス品質の向上・顧客満足度の向上に邁進してまいります」とのことである。

代表取締役会長 CEO である庄司正英氏は、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、日本経済はコロナ禍を乗り越えて新たな成長ステージに入っているとしている。推進タイトルとして「Ex Position」が掲げられている第4次中期経営計画の最終年度である2025年2月期においては、こういった時流に遅れることなく、EXPO 2025 大阪・関西万博（開催期間：2025年4月13日～10月13日）に係る工事案件を着実に獲得していることに加えて、ビジネスの更なる深堀を通して新たなビジネスチャンスを探るとのことである。なお、大阪府が2030年秋頃の開業を計画している大阪 IR（統合型リゾート）に伴う工事需要の拡大も積極的に取り込んでいきたいとのことで、同社は現地に所在する大阪拠点における営業活動の強化に注力している。また、成長を加速させることと合わせて、資本コストと株価を意識した経営を実践し、企業価値を高めてステークホルダーの期待に応えていくとのことである。

資本コストと ROE



出所：会社データ、弊社計算

同社が試算するところによれば、同社の資本コストは 5.5% のことである。単純にこれを株主資本コストと概ね同水準であると見做した場合の ROE との比較におけるエクイティスプレッドは、2020 年 2 月期から 2023 年 2 月期の期間において継続的に負の値で推移しているのだが、2024 年 2 月期の実績においては、経常利益 245 百万円に対して子会社株式売却益 213 百万円を特別損益の段階において計上していることもあり、ROE で 11.1% が達成されており、同社のエクイティスプレッドは正の値を示すに転じている。一方、現在の会社予想（公表：2024 年 8 月 27 日）の前提に鑑みれば、2025 年 2 月期に対する概算の ROE で 11.0%（＝親会社に帰属する当期純利益 400 百万円 ÷ 2024 年 2 月期の期末における自己資本 3,637 百万円）が達成されることになる。即ち、特別利益の影響が大きくなっている 2024 年 2 月期を除いた場合、過去 5 年間における同社は、エクイティスプレッドで負の値の継続を余儀なくされているのだが、2025 年 2 月期及びそれ以降に向けては、エクイティスプレッドで正の値を維持・拡大していくフェーズへの推移が達成される見込である。

「サステナビリティの基本方針」としては、グループ経営理念、グループ CSR 憲章、グループ行動規範に基づき、それぞれの顧客や取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築を積極的に推進していくことが掲げられている。また、こういった方針に基づいた事業活動を継続していく一方、同社が各層のステークホルダーと共に取り組んだ具体的な事例の内容を継続的に開示していくことが計画されている。

2025 年 2 月期に入ってからからの動向として挙げられているのは、例えば、従業員の時間外労働時間の上限規制への取り組みを強化していることである。また、現状までにこれに起因する一定の成果を得ているとのことである。更には、温室効果ガス排出量のモニタリングを継続していることに加えて、次世代建設用素材を開発し運用を開始しているとのことである。具体的には、内装工事業においてゼネコンから請け負う内装の下地工事に深く関わっている株式会社日商インターライフ（100%子会社）が、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ天井材である「[アトラスボード®](#)」を開発しているとのことである。

株式会社日商インターライフ（100%子会社）では、震災や経年劣化などによる天井落下事故の事例が頻発していることに鑑みて、こういった事故に伴い発生する人的被害の可能性を限りなく低くするための超軽量材の開発に取り組み、現状に至る経緯において従来から使用されている石膏ボードに代わる、より安心でより安全であると同時に施工時における重作業の必要性を排除する、「アトラスボード®」の設置を始めているとのことである。

従来から天井や壁材として用いられている石膏ボードはかなりの重量があることから、その施工時においては重作業を要することに加えて、上述にあるような事故が発生した場合においては人的被害が発生する可能性が高くなるを得ない。一方、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が開発した、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ天井材である「アトラスボード®」は、文字通り、超軽量リサイクル紙や軽量でも強度があることが特徴であるアルミニウムを素材としており、強度を維持しつつも重量は石膏ボードの概ね7分の1にまで低減されているとのことである。結果、天井落下事故の発生自体を抑止することができる一方、仮に当該事故が発生した場合においても人的被害の頻度や程度を低減することになるとされている。

また、リサイクル紙を用いていることに鑑みれば、使用後にケミカルリサイクルされる特徴もあり、環境保全を推進する側面も兼ね備えているとのことである。更には、軽量で施工が容易なことに鑑みれば、職人不足という社会課題に対するソリューションを提供できる側面もあるとされている。一方、曲面の加工が容易なことに加え、いわゆる左官仕上げ（職人によってコテを使って壁や床、天井などを仕上げ材で塗り、デザインや質感、機能性などを付与する工法）と組み合わせることで、高度なデザインに対応できる側面も認められるとのことである。同社によれば、現状において特許申請中とのことである一方、著名なホテルのキッズルームや某大学の改修に採用されるに至っているとのことである。将来的に既存の石膏ボードとの比較におけるコスト格差が低減／消失／逆転していくことを想定すれば、同社としての業績推移に対してもかなり大きなインパクトを及ぼす可能性が指摘できよう。

沿革（抄）

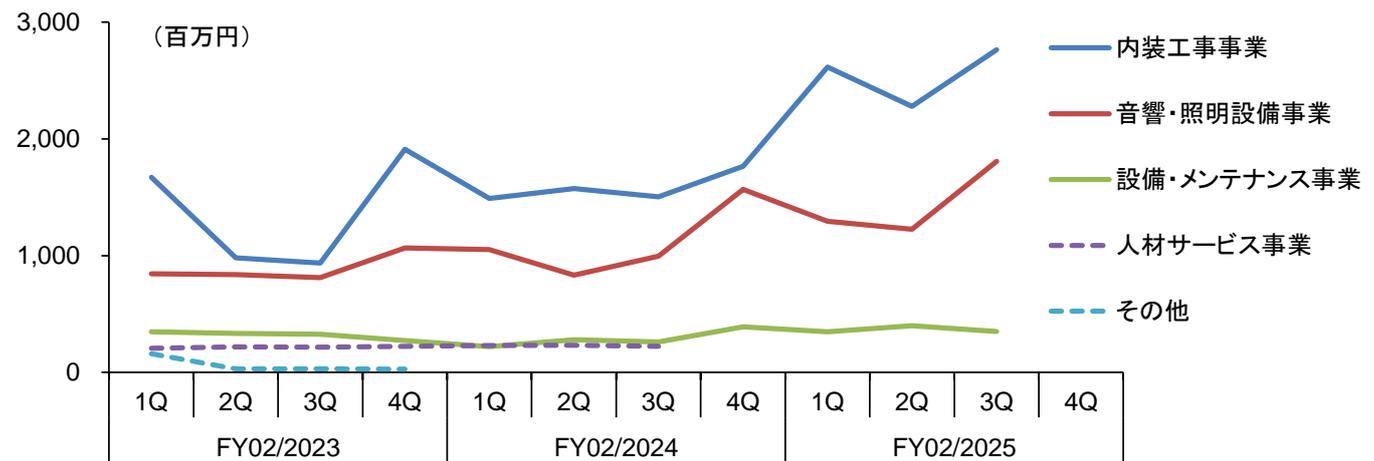
年月	概要
1975年2月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1988年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
1988年8月	本社を東京都北区に移転
1990年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ 市場）に上場
2010年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社を設立し、株式会社日商インターライフは完全子会社となる
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）に株式を上場
2011年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2014年5月	本社を東京都中央区に移転
2017年5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
2022年4月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行

4.0 業績推移

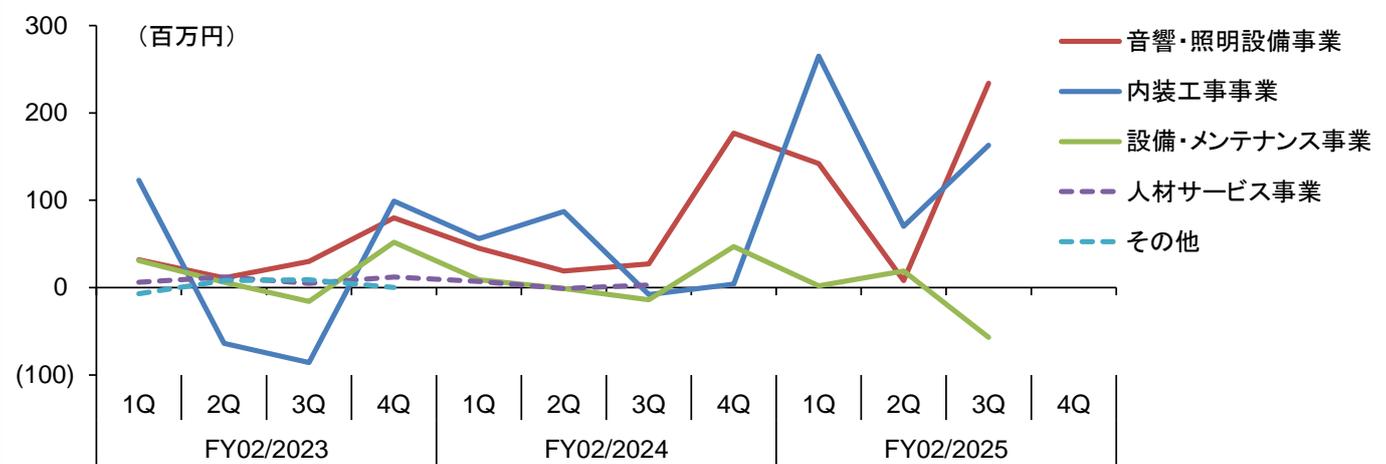
2025年2月期第3四半期

2025年2月期第3四半期（3-11月）は、売上高13,083百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益757百万円（896.7%増）、経常利益758百万円（前年同期：48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益582百万円（173.9%増）での着地である。また、売上総利益2,505百万円（41.9%増）、販売管理費1,748百万円（3.5%増）であり、売上総利益率19.1%（0.7%ポイント低下）、売上高販売管理費率13.4%（5.6%ポイント低下）である。結果、営業利益率5.8%（4.9%ポイント上昇）である。

売上高（セグメント別）



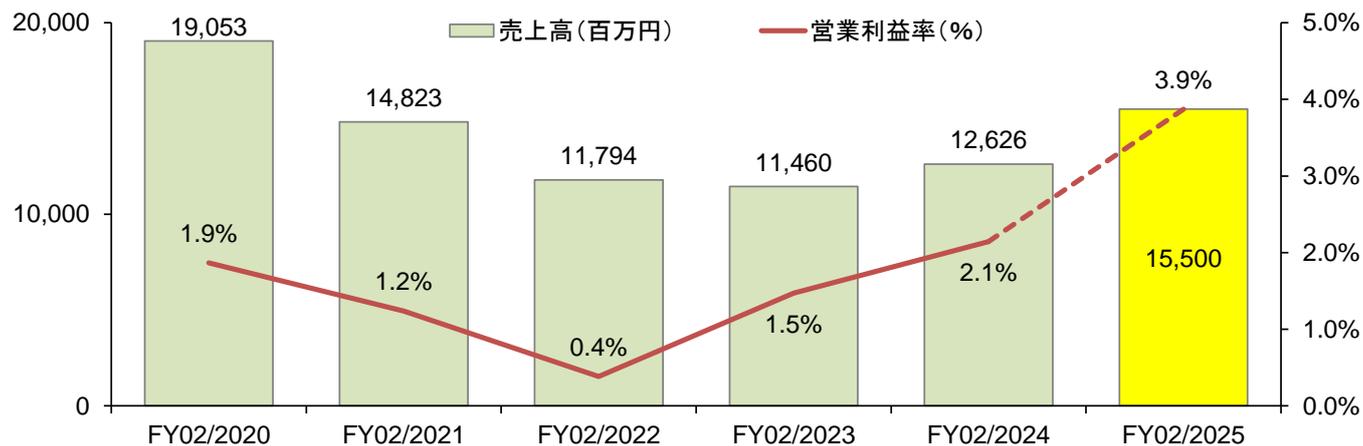
セグメント利益



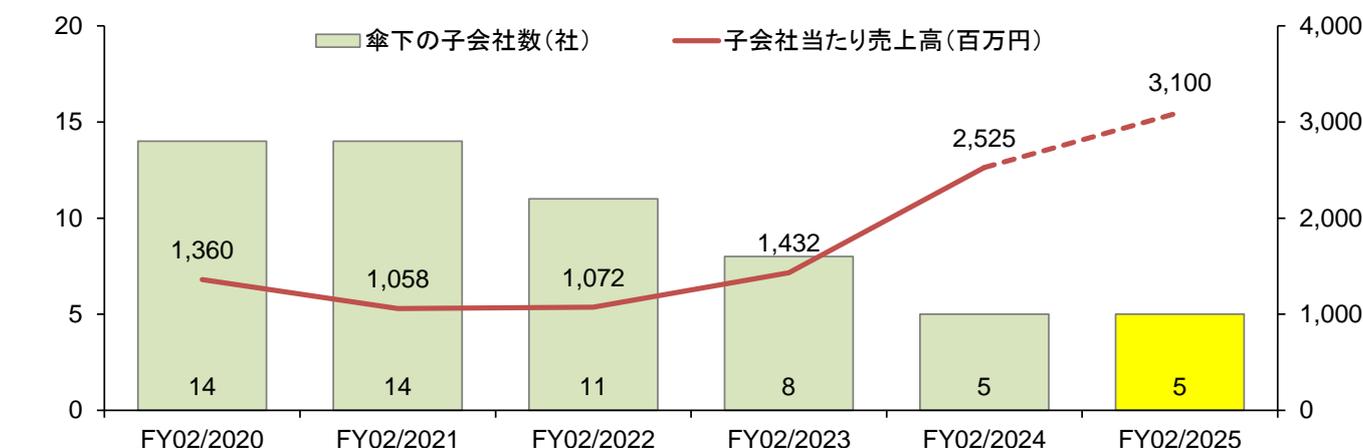
出所：会社データ、弊社計算（人材サービス事業及びその他からは撤退済み）

内装工事や音響・照明設備の設計・施工を展開する傘下の子会社の経営管理を持株会社として行っている同社としての第3四半期（3-11月）の実績は、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が展開する内装工事業（売上高構成比58.5%）、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より100%子会社）が展開する音響・照明設備事業（33.1%）、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）が展開する設備・メンテナンス事業（8.4%）、以上の3セグメント（100%子会社5社）における業績によって構成されている。

売上高と営業利益率



傘下の子会社数と子会社当たり売上高



出所：会社データ、弊社計算

上述の 2025 年 2 月期第 3 四半期（3-11 月）における大幅な損益向上のひとつの背景として挙げられているのは、現状に至る経緯におけるグループ体制の再編が奏功していることである。2020 年 2 月期から 2024 年 2 月期に向けての推移においては、傘下の子会社数を 14 社から 5 社にまで減少させている一方で、子会社当たり売上高は 1,360 百万円から 2,525 百万円まで拡大している。また、これに引き続いて、2025 年 2 月期に対する現在の会社予想（公表：2024 年 8 月 27 日）においては 3,100 百万円と、更なる子会社当たり売上高の拡大が織り込まれている。営業利益率に関しては、2022 年 2 月期の 0.4% を大底とする回復が引き続いており、2024 年 2 月期には 2.1% にまで上昇しているのに引き続いて、2025 年 2 月期に対して 3.9% が達成されることが会社予想に織り込まれている。同社によれば、過去数年間に及んで推進してきた、売上高の規模が相対的に大きく営業利益率が相対的に高い工事関連の業務を中心とする子会社の経営管理に集中する施策の結果とのことである。

また、第 4 次中期経営計画（2023 年 2 月期～2025 年 2 月期）の最終年度である、2025 年 2 月期においては、「Action for The Future」を推進タイトルとして持続的な成長と企業価値向上を目指して、「資本コストと株価を意識した経営の推進」、「収益力の強化」、「M&A を含めた新たな事業の開発」、以上の重点課題に取り組んでいるとのことである。

「資本コストと株価を意識した経営の推進」に関しては、ROEで8.0%、PBRで1.00倍、年間配当金8.00円、少なくとも以上を達成することを目標として自己株式の消却やIR活動の強化を推進しているとのことである。一方、第3四半期(3-11月)の実績が発表された段階(2025年1月14日)においては以上のすべての目標が達成される方向性が明らかになっている。

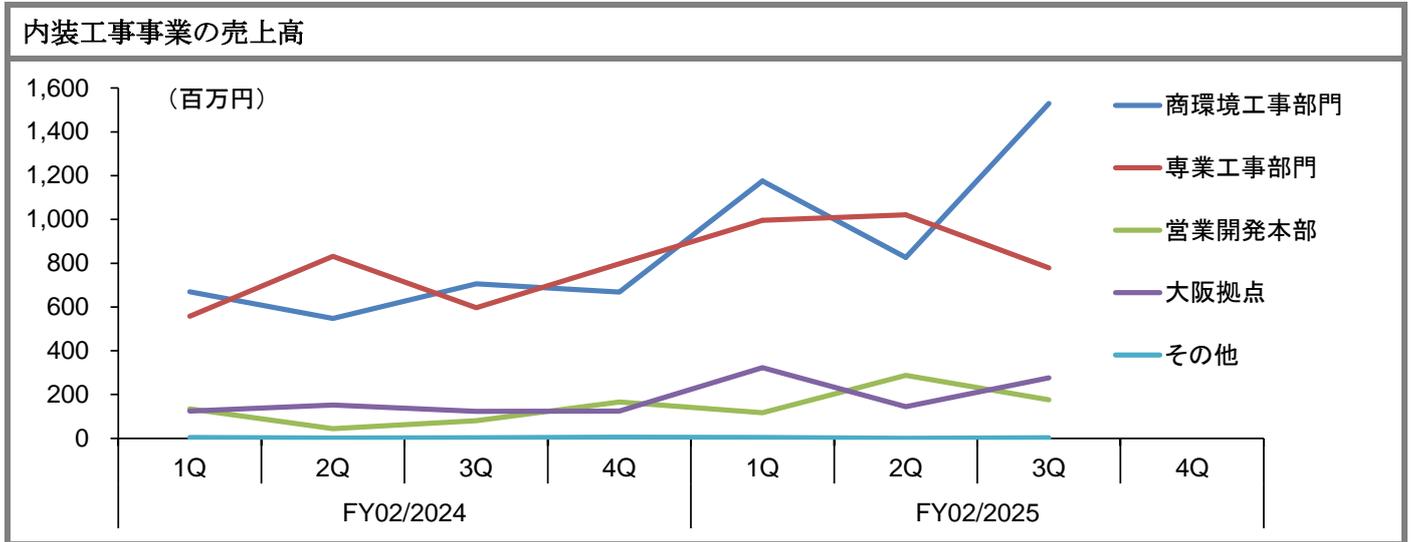
「収益力の強化」に関しては、売上総利益率の改善とコストコントロールの強化を通して営業利益率で3.0%以上を達成することを目標としているとのことである。これに関しても達成される方向性が明らかになっている。第3四半期(3-11月)の実績においては、先述の通り、営業利益率5.8%(4.9%ポイント上昇)が達成されている。売上総利益率は前年同期に対してやや低下しているものの、大幅な増収に伴う売上高販売管理費率の低下が、営業利益率の段階において大きく寄与している。売上総利益率の漸減に関しては、原材料価格の上昇による影響が発生していることに加えて、売上総利益率が相対的に低い大型案件の売上高の計上による影響も発生していることが示唆されている。

「M&Aを含めた新たな事業の開発」に関しては、営業人員の充実を行ってきた大阪拠点において、内装工事事業及び音響・照明設備事業の双方に帰属する案件の売上高が急速に立ち上がっていることに加えて、音響・照明設備事業の強化を目的として、2023年11月30日付けで株式の取得が実施されている株式会社サンケンシステム(2024年2月期第3四半期の期末より100%子会社)への言及が行われている。

AVC(オーディオ・ビジュアル&コントロール)機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理までの一貫支援を展開している株式会社サンケンシステム(100%子会社)は、そもそも従来から音響・照明設備事業を展開している株式会社システムエンジニアリング(100%子会社)と協力関係にあるとのことで、今般の子会社化に際して各種のシナジーの創出が引き続くとされている。例えば、双方の販路を活用することを通じた音響・照明設備事業としての販路の拡大、双方の協業拡大にともなう新たな商材やサービスの開発、部材の共同調達による費用の削減、施工体制の見直しに伴う効率性の向上、以上のようなシナジーの創出に期待を寄せているとのことである。現状に至る経緯においては、新たな商材の開発並びに部材の共同調達による費用の削減において一定の進捗が認められるとされている。

内装工事業（売上高構成比 58.5%/セグメント利益構成比 58.7%）

2025年2月期第3四半期（3-11月）においては、売上高7,657百万円（67.6%増）、セグメント利益498百万円（268.9%増）、セグメント利益率6.5%（3.6%ポイント上昇）での着地である。株式会社日商インターライフ（100%子会社）が展開する内装工事業の主要な売上高の構成要素として挙げられているのは、商環境工事部門及び専門工事部門に帰属する案件の売上高である。それぞれの案件の施工管理を担う同子会社には、概ね250人ほどに及ぶ職人集団（実質的に専属の外部人材）による施工力と機動力を有している側面があり、これが同社の内装工事業における最大の強みとして挙げられている。



出所：会社データ、弊社計算

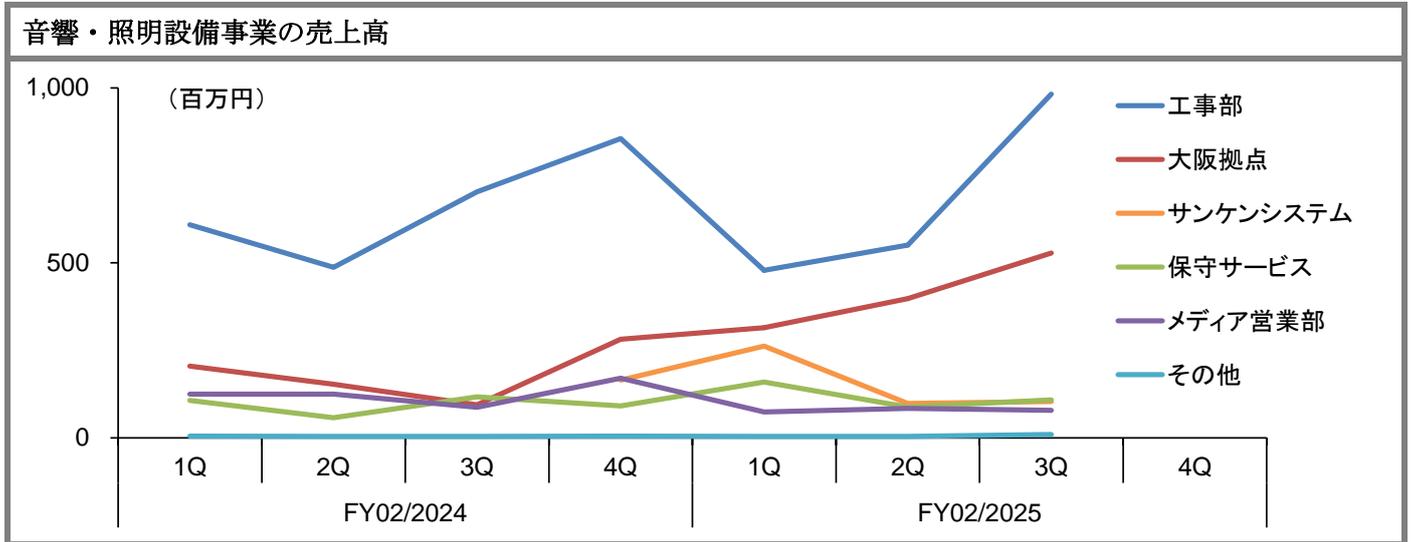
大幅な増収・増益の背景として挙げられているのは、関西方面や都心部における受注済案件が順調に完工したことに伴う売上高の計上が引き続いていることに加えて、大型案件に係る工事工程の進行が予定よりも早く進んでいることに伴う売上高の前倒し計上も発生していることである。

特に、商環境工事部門の売上高が大幅に増加していることが大きな影響を及ぼしている。学校法人やオフィス向け内装工事の企画デザイン・設計・施工に関連した元請け大型案件の売上高の計上が集中しているとのことである。また、専門工事部門においても第3四半期（3-11月）としては前年同期に対する増収が達成されている。ゼネコンからの請負案件である、内装の下地工事の売上高が堅調に推移している模様である。また、関西方面において商環境工事部門及び専門工事部門に帰属する案件の売上高が計上される場合においては、いずれにおいても大阪拠点の売上高として計上されている。同社によれば、EXPO 2025 大阪・関西万博（開催期間：2025年4月13日～10月13日）に向けた周辺地域の再開発に係る案件の売上高の計上が集中していることから、大阪拠点の売上高は前年同期を大きく上回っているとのことである。

なお、内装工事業においては当該業態における原則の通り、工事進行基準に基づいて売上高及びそれに呼応する見積もり経費が四半期毎に計上されている。例えば、同社が受注する案件の中には工期が6ヶ月以上に及ぶものもあることから、単一案件の売上高及び経費の計上が3四半期に及んで分割して計上される場合もある。また、完工に際しては売上高及び経費の計上が集中する側面が認められるとのことである。そして、以上の結果、内装工事業としての売上高においても四半期ベースでの推移が大きく上下する傾向が強いとされている。特に、大型案件の完工の有無が大きな影響を及ぼす模様である。

音響・照明設備事業（売上高構成比 33.1%／セグメント利益構成比 45.4%）

2025年2月期第3四半期（3-11月）においては、売上高 4,326 百万円（50.1%増）、セグメント利益 385 百万円（321.0%増）、セグメント利益率 8.9%（5.7%ポイント上昇）での着地である。音響・照明設備事業においては、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が展開する工事部に帰属する案件の売上高が中心となっている。当該案件の売上高が大阪拠点を通して計上されている分も含めれば、かなり大きな売上高構成比である。一方、株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より 100%子会社）の売上高は、別途にて計上されている。



出所：会社データ、弊社計算

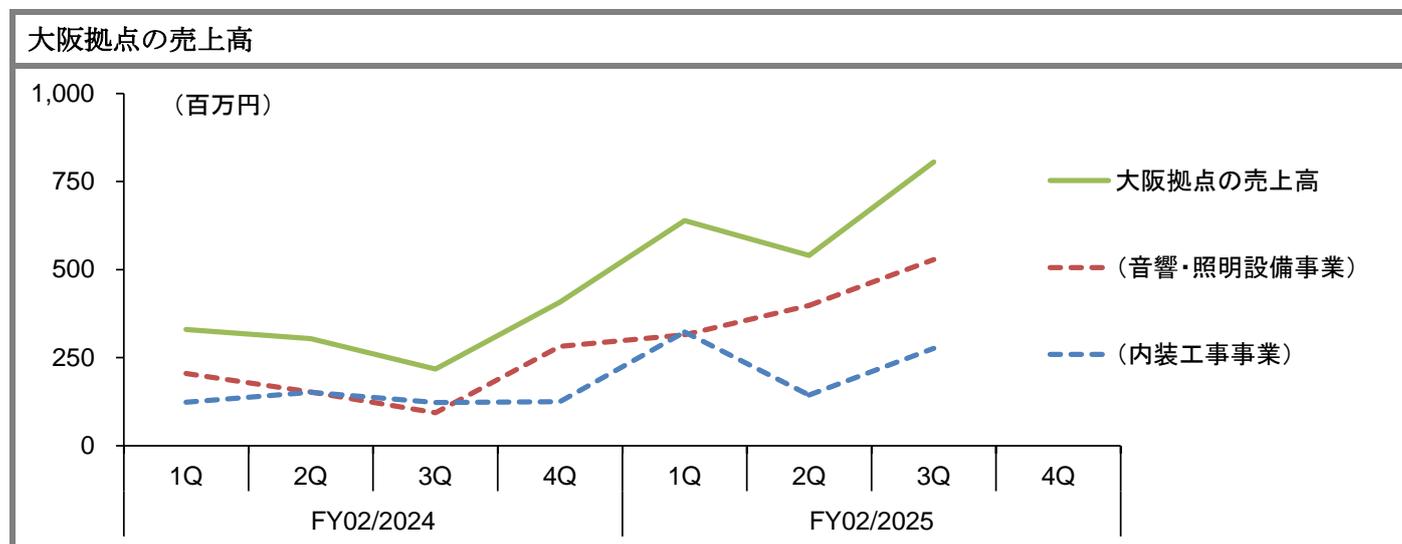
内装工事業と同様に、音響・照明設備事業においても関西方面や都心部における受注済案件が順調に完工したことに伴う売上高の計上が引き続いていることに加えて、大型案件に係る工事工程の進行が予定よりも早く進んでいることに伴う売上高の前倒し計上も発生しているとのことである。

音響・映像・照明・吊物といった演出特殊設備の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュースを展開する案件の売上高が計上されている工事部においては、ホテルや地方自治体、学校法人に関連する大型案件の売上高が急拡大していることに加えて、大阪拠点を通して計上されている大阪・関西万博関連工事の完工に伴う売上高が計上されているとのことである。一方、AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理までの一貫支援を展開する、株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より 100%子会社）の売上高は、第3四半期（3-11月）における音響・照明設備事業の売上高に対して純増をもたらしている。

なお、内装工事業と同様に音響・照明設備事業においても工事進行基準に基づいて売上高及びそれに呼応する見積もり経費が四半期毎に計上されており、音響・照明設備事業としての売上高においても四半期ベースでの推移が大きく上下する傾向が強いとされている。

大阪拠点の売上高（内数／売上高構成比 15.2%）

2025年2月期第3四半期（3-11月）においては、売上高1,984百万円（133.0%増）での着地である。現地における建設関連需要の拡大を見越して現地の営業人員の充実を行うという同社の施策が奏功していると考えられよう。また、先述の通り、大阪拠点の売上高は内装工事業及び音響・照明設備事業に帰属する案件の一部から構成されている。

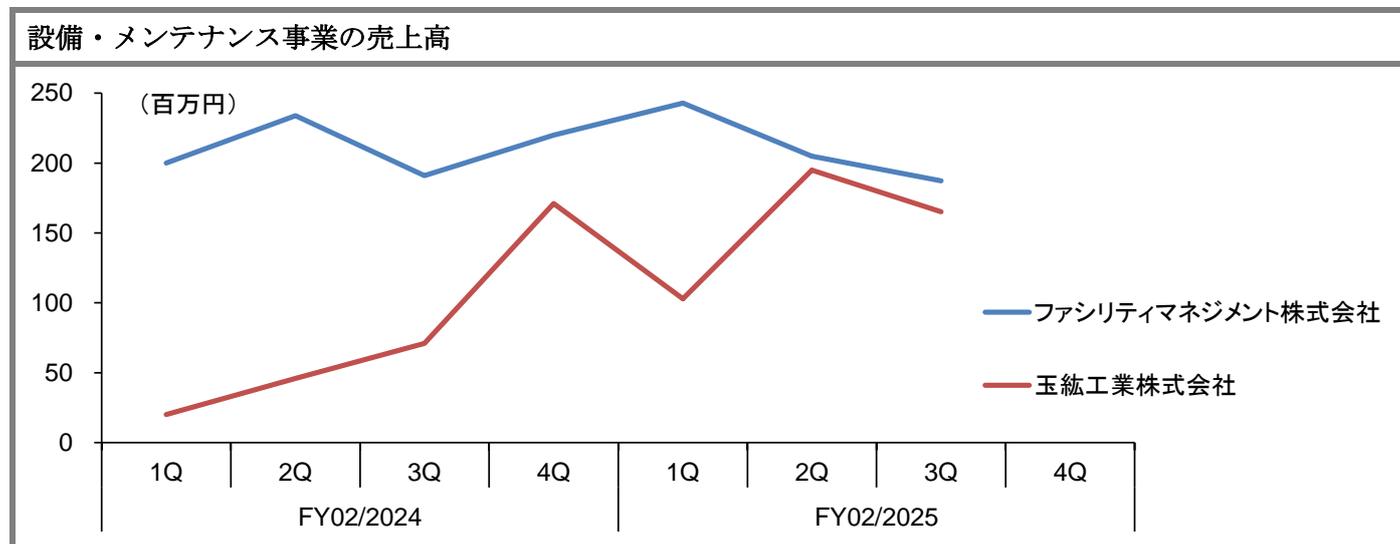


出所：会社データ、弊社計算

第3四半期（3-11月）においては、内装工事業及び音響・照明設備事業の双方に帰属する案件の売上高が大幅に拡大している。前者に関しては前年同期に対して2倍増に近い水準が達成されている一方、後者に関しては3倍増に近い水準が達成されている。

設備・メンテナンス事業（売上高構成比 8.4%/セグメント利益構成比▲4.1%）

2025年2月期第3四半期（3-11月）においては、売上高1,098百万円（43.9%増）、セグメント利益▲34百万円（前年同期：▲6百万円）、セグメント利益率▲3.2%（2.4%ポイント低下）での着地である。ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）が展開する設備・メンテナンス事業においても大幅な増収が達成されているのだが、損益面においては大きな悪化を余儀なくされている。



出所：会社データ、弊社計算

空調・電気・給排水・衛生などの設備の施工管理を主要業務とする玉紘工業株式会社（100%子会社）においては、新規受注案件の獲得に伴う売上高の計上が引き続いており、前年同期に対して概ね3倍増に及ぶ増収が達成されているのだが、施工管理者の交代に伴う工程管理に不備が生じたことから是正工事などへの対応を行うことになり、当初見込んでいた以上の労務費や経費が発生したことで大幅な損失の計上を余儀なくされているとのことである。一方、建物の清掃・管理・修繕やメンテナンスを主要業務とするファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）の売上高は前年同期に対して漸増するに留まっている。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025		
売上高	2,993	5,916	8,902	12,626	4,257	8,160	13,083	-	+4,180	
売上原価	2,385	4,689	7,137	10,107	3,306	6,566	10,577	-	+3,440	
売上総利益	608	1,227	1,764	2,518	950	1,593	2,505	-	+740	
販売費及び一般管理費	538	1,088	1,689	2,247	564	1,145	1,748	-	+59	
営業利益	69	138	75	270	385	448	757	-	+681	
営業外損益	5	3	(27)	(24)	3	2	1	-	+28	
経常利益	74	141	48	245	389	451	758	-	+709	
特別損益	-	23	237	236	-	-	(4)	-	(242)	
税金等調整前純利益	74	165	285	482	389	451	753	-	+467	
法人税等合計	23	52	73	97	75	66	171	-	+97	
親会社株主に属する当期純利益	51	113	212	384	314	384	582	-	+369	
売上高伸び率	(7.3%)	+5.0%	+11.9%	+10.2%	+42.2%	+37.9%	+47.0%	-	-	
営業利益伸び率	(48.6%)	+122.5%	-	+60.4%	+455.3%	+224.0%	+896.7%	-	-	
経常利益伸び率	(47.2%)	+101.0%	-	+38.6%	+419.1%	+218.4%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(57.0%)	+133.9%	-	+114.6%	+515.1%	+239.7%	+173.9%	-	-	
売上総利益率	20.3%	20.7%	19.8%	19.9%	22.3%	19.5%	19.1%	-	(0.7%)	
売上高販売管理費率	18.0%	18.4%	19.0%	17.8%	13.3%	14.0%	13.4%	-	(5.6%)	
営業利益率	2.3%	2.3%	0.9%	2.1%	9.1%	5.5%	5.8%	-	+4.9%	
経常利益率	2.5%	2.4%	0.5%	1.9%	9.1%	5.5%	5.8%	-	+5.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.7%	1.9%	2.4%	3.0%	7.4%	4.7%	4.5%	-	+2.1%	
法人税等合計／税金等調整前純利益	31.9%	31.5%	25.6%	20.2%	19.3%	14.7%	22.7%	-	(2.9%)	
損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比	
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減	
	02/2024	02/2024	02/2024	02/2024	02/2025	02/2025	02/2025	02/2025		
売上高	2,993	2,923	2,985	3,723	4,257	3,902	4,923	-	+1,937	
売上原価	2,385	2,304	2,447	2,970	3,306	3,259	4,011	-	+1,563	
売上総利益	608	618	537	753	950	643	911	-	+373	
販売費及び一般管理費	538	549	600	558	564	581	602	-	+2	
営業利益	69	68	(62)	194	385	62	308	-	+371	
営業外損益	5	(2)	(30)	2	3	(0)	(1)	-	+29	
経常利益	74	66	(92)	197	389	62	307	-	+400	
特別損益	-	23	213	(0)	-	-	(4)	-	(218)	
税金等調整前純利益	74	90	120	196	389	62	302	-	+181	
法人税等合計	23	28	21	23	75	(8)	104	-	+83	
親会社株主に属する当期純利益	51	62	99	172	314	70	197	-	+98	
売上高伸び率	(7.3%)	+21.5%	+28.5%	+6.3%	+42.2%	+33.5%	+64.9%	-	-	
営業利益伸び率	(48.6%)	-	-	(4.7%)	+455.3%	(9.3%)	-	-	-	
経常利益伸び率	(47.2%)	-	-	(3.9%)	+419.1%	(6.9%)	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(57.0%)	-	-	(23.0%)	+515.1%	+13.8%	+98.9%	-	-	
売上総利益率	20.3%	21.2%	18.0%	20.2%	22.3%	16.5%	18.5%	-	+0.5%	
売上高販売管理費率	18.0%	18.8%	20.1%	15.0%	13.3%	14.9%	12.2%	-	(7.9%)	
営業利益率	2.3%	2.4%	(2.1%)	5.2%	9.1%	1.6%	6.3%	-	+8.4%	
経常利益率	2.5%	2.3%	(3.1%)	5.3%	9.1%	1.6%	6.2%	-	+9.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.7%	2.1%	3.3%	4.6%	7.4%	1.8%	4.0%	-	+0.7%	
法人税等合計／税金等調整前純利益	31.9%	31.2%	17.6%	12.2%	19.3%	-	34.7%	-	+17.1%	

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025		
内装工事業	1,489	3,064	4,570	6,334	2,615	4,894	7,657	-	+3,087	
音響・照明設備事業	1,051	1,886	2,882	4,451	1,294	2,519	4,326	-	+1,444	
設備・メンテナンス事業	220	501	763	1,153	347	746	1,098	-	+335	
人材サービス事業	231	464	686	686	-	-	-	-	(686)	
売上高	2,993	5,916	8,902	12,626	4,257	8,160	13,083	-	+4,180	
内装工事業	56	143	135	139	265	335	498	-	+363	
音響・照明設備事業	45	64	91	269	142	150	385	-	+293	
設備・メンテナンス事業	9	7	(6)	41	2	22	(34)	-	(28)	
人材サービス事業	7	6	10	10	-	-	-	-	(10)	
セグメント利益	117	222	230	460	410	508	848	-	+617	
調整額	(48)	(84)	(154)	(189)	(24)	(60)	(91)	-	+63	
営業利益	69	138	75	270	385	448	757	-	+681	
内装工事業	3.8%	4.7%	3.0%	2.2%	10.1%	6.8%	6.5%	-	+3.6%	
音響・照明設備事業	4.3%	3.4%	3.2%	6.0%	11.0%	6.0%	8.9%	-	+5.7%	
設備・メンテナンス事業	4.1%	1.6%	(0.8%)	3.6%	0.8%	3.1%	(3.2%)	-	(2.4%)	
人材サービス事業	3.3%	1.4%	1.5%	1.5%	-	-	-	-	-	
セグメント利益率	3.9%	3.8%	2.6%	3.6%	9.6%	6.2%	6.5%	-	+3.9%	
調整額	(1.6%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.5%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.7%)	-	+1.0%	
営業利益率	2.3%	2.3%	0.9%	2.1%	9.1%	5.5%	5.8%	-	+4.9%	

報告セグメント (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	
内装工事業	1,489	1,574	1,505	1,764	2,615	2,278	2,763	-	+1,257
音響・照明設備事業	1,051	834	995	1,568	1,294	1,225	1,807	-	+811
設備・メンテナンス事業	220	280	262	390	347	399	351	-	+89
人材サービス事業	231	233	222	-	-	-	-	-	(222)
売上高	2,993	2,923	2,985	3,723	4,257	3,902	4,923	-	+1,937
内装工事業	56	87	(8)	4	265	70	163	-	+171
音響・照明設備事業	45	19	27	177	142	8	234	-	+207
設備・メンテナンス事業	9	(1)	(14)	47	2	19	(57)	-	(43)
人材サービス事業	7	(1)	3	-	-	-	-	-	(3)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント利益	117	104	8	229	410	98	339	-	+331
調整額	(48)	(35)	(70)	(35)	(24)	(35)	(31)	-	+39
営業利益	69	68	(63)	194	385	62	308	-	+371
内装工事業	3.8%	5.5%	(0.5%)	0.3%	10.1%	3.1%	5.9%	-	+6.5%
音響・照明設備事業	4.3%	2.3%	2.7%	11.3%	11.0%	0.7%	13.0%	-	+10.3%
設備・メンテナンス事業	4.1%	(0.4%)	(5.4%)	12.2%	0.8%	5.0%	(16.4%)	-	(11.0%)
人材サービス事業	3.3%	(0.5%)	1.6%	-	-	-	-	-	-
セグメント利益率	3.9%	3.6%	0.3%	6.2%	9.6%	2.5%	6.9%	-	+6.6%
調整額	(1.6%)	(1.2%)	(2.4%)	(0.9%)	(0.6%)	(0.9%)	(0.6%)	-	+1.7%
営業利益率	2.3%	2.4%	(2.1%)	5.2%	9.1%	1.6%	6.3%	-	+8.4%

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025		
現金及び預金	2,323	2,503	2,121	1,419	2,471	2,296	2,087	-	(34)	
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,080	1,817	2,249	3,363	2,759	3,205	4,274	-	+2,024	
たな卸資産	4	4	13	14	13	9	12	-	(0)	
未成工事支出金	560	579	955	833	656	660	730	-	(225)	
その他	140	114	140	176	162	91	103	-	(37)	
流動資産	5,109	5,018	5,482	5,808	6,063	6,264	7,207	-	+1,725	
有形固定資産	1,149	1,120	1,139	1,111	1,114	1,142	1,183	-	+44	
無形固定資産	278	270	553	543	543	538	530	-	(23)	
投資その他の資産合計	643	644	678	672	695	710	695	-	+17	
固定資産	2,072	2,035	2,371	2,326	2,353	2,391	2,409	-	+38	
資産合計	7,181	7,054	7,853	8,135	8,417	8,655	9,617	-	+1,763	
支払手形・工事未払金等	1,467	1,411	1,481	1,653	1,364	1,616	2,350	-	+868	
短期借入金	529	489	450	450	580	515	450	-	-	
1年内返済予定の長期借入金	353	361	459	472	433	396	379	-	(79)	
その他	858	658	665	714	971	1,025	1,121	-	+456	
流動負債	3,208	2,921	3,056	3,290	3,349	3,553	4,301	-	+1,245	
長期借入金	423	511	1,013	867	901	828	832	-	(181)	
その他	271	277	329	340	343	380	406	-	+76	
固定負債	694	788	1,343	1,207	1,244	1,209	1,238	-	(105)	
負債合計	3,902	3,710	4,399	4,497	4,593	4,762	5,540	-	+1,140	
株主資本	3,313	3,375	3,477	3,652	3,835	3,907	4,105	-	+628	
その他合計	(35)	(32)	(24)	(15)	(13)	(16)	(29)	-	(4)	
純資産	3,278	3,344	3,453	3,637	3,823	3,892	4,077	-	+623	
負債純資産合計	7,181	7,054	7,853	8,135	8,417	8,655	9,617	-	+1,763	
自己資本	3,278	3,344	3,453	3,637	3,823	3,892	4,077	-	+624	
有利子負債	1,305	1,363	1,923	1,789	1,914	1,739	1,662	-	(261)	
ネットデット	(1,018)	(1,140)	(199)	370	(557)	(557)	(426)	-	(226)	
自己資本比率	45.7%	47.4%	44.0%	44.7%	45.4%	45.0%	42.4%	-	-	
ネットデットエクイティ比率	(31.1%)	(34.1%)	(5.7%)	10.2%	(14.6%)	(14.3%)	(10.4%)	-	-	
ROE(12カ月)	3.4%	7.5%	13.3%	11.1%	18.2%	18.1%	20.0%	-	-	
ROA(12カ月)	1.5%	3.5%	3.5%	3.2%	7.2%	7.1%	10.9%	-	-	
在庫回転日数	21	23	36	26	18	18	16	-	-	
当座比率	137%	148%	143%	145%	156%	155%	148%	-	-	
流動比率	159%	172%	179%	177%	181%	176%	168%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

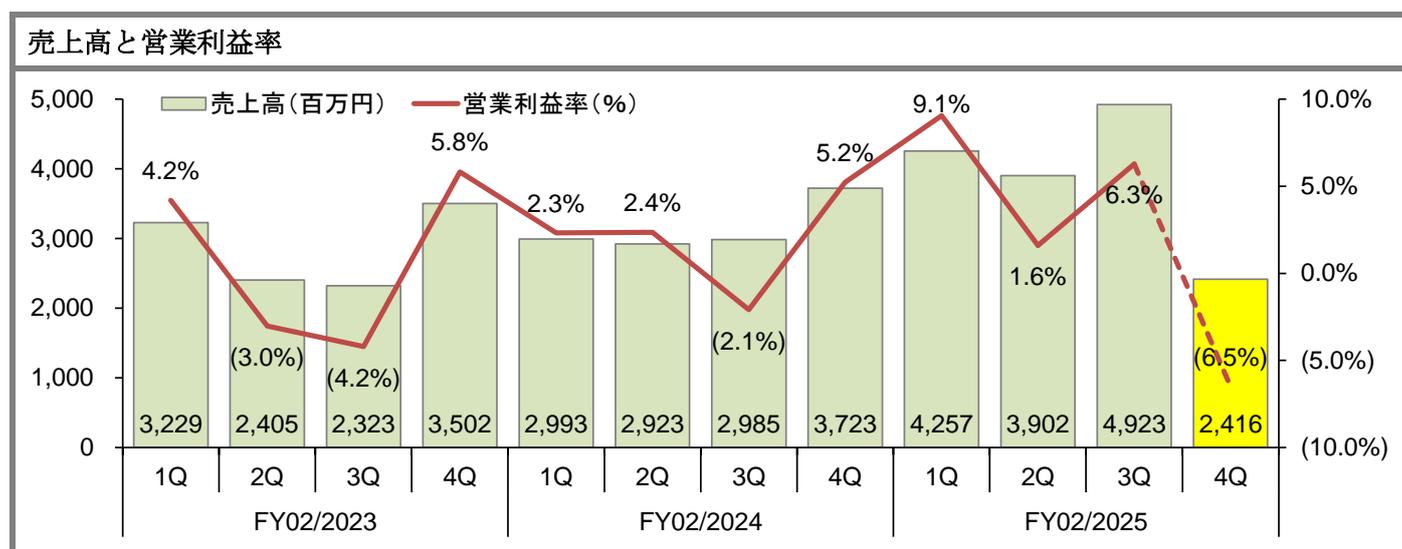
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025	
営業活動によるキャッシュフロー	-	791	-	(623)	-	1,149	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(28)	-	(58)	-	(48)	-	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	764	-	(681)	-	1,102	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(51)	-	261	-	(191)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2025年2月期会社予想

2025年2月期に対する会社予想（公表：2024年8月27日）は据え置かれている。売上高15,500百万円（前年比22.8%増）、営業利益600百万円（121.8%増）、経常利益580百万円（136.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（3.9%増）の見通しである。また、営業利益率3.9%（1.7%ポイント上昇）の見通しである。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の増益幅が限定的に留まる背景として挙げられているのは、2024年2月期第3四半期（9-11月）に対して特別利益として計上されている子会社株式売却益213百万円による影響が一巡することである。一方、年間配当金予定も据え置かれている。2025年2月期に対して10.00円（期末のみ／配当性向38.8%）である。



出所：会社データ、弊社計算

通期の会社予想に対する第3四半期（3-11月）の進捗率は売上高にして84.4%、営業利益にして126.2%、経常利益にして130.7%、親会社株主に帰属する当期純利益にして145.5%と、損益面においては既に通期の会社予想の前提を上回る実績が達成されている。一方、第4四半期（12-2月）においてはこれを覆すほどに及ぶ損益悪化要因は発生しないとされている。現状における同社は、第4四半期（12-2月）の動向を精査する過程にあり、会社予想の増額修正の開示が必要であると判断した場合には、これを速やかに開示するとしている。

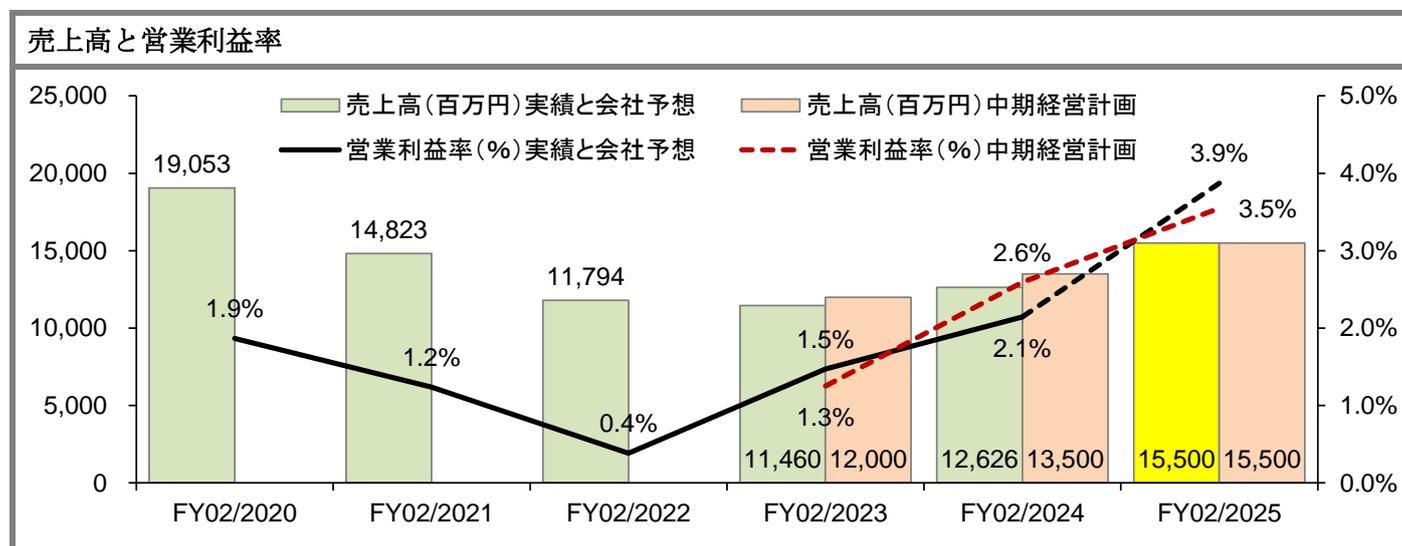
2025年2月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	15,500	600	580	400
		増減額	2,000	200	190	100
		増減率	14.8%	50.0%	48.7%	33.3%
FY02/2025会予	2024年10月15日	2Q決算発表	15,500	600	580	400
FY02/2025会予	2025年1月14日	3Q決算発表	15,500	600	580	400
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2025年1月14日	3Q決算発表	15,500	600	580	400
		増減額	2,000	200	190	100
		増減率	14.8%	50.0%	48.7%	33.3%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025実績	2024年10月15日	2Q決算発表	8,160	448	451	384
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025実績	2024年10月15日	2Q決算発表	8,160	448	451	384
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年10月15日	2Q決算発表	7,340	152	129	16
3Q-4Q FY02/2025会予	2025年1月14日	3Q決算発表	7,340	152	129	16
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2025年1月14日	3Q決算発表	7,340	152	129	16
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社は、2022年2月期の決算説明会資料（日付：2022年4月15日）において、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の内容を開示している。推進タイトルとして掲げられているのは「Ex Position」である一方、基本方針として「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」ことが掲げられている。また、最終年度である2025年2月期に対して売上高15,500百万円、営業利益550百万円、営業利益率3.5%を達成することが業績目標として掲げられている。

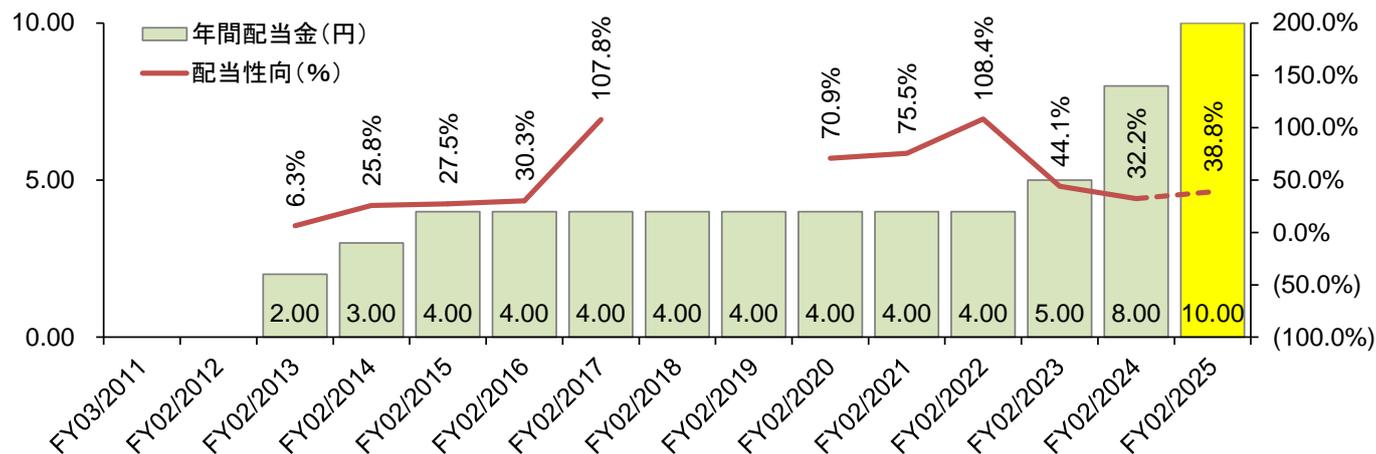


出所：会社データ、弊社計算

一方、2025年2月期に対する現在の会社予想（公表：2024年8月27日）においては、売上高15,500百万円（前年比22.8%増）、営業利益600百万円（121.8%増）、営業利益率3.9%（1.7%ポイント上昇）が見込まれている。これに鑑みた場合においては、中期経営計画の業績目標との比較における売上高は想定通りとなることが見込まれていることになる一方で、営業利益では50百万円（9.1%）上振れた水準が達成されることになる。ただし、先述の通り、2025年2月期の実績は、会社予想の前提を上回る着地となる方向性にあり、ここでの上振れ幅もより大きくなることになる。

なお、2026年2月期及びそれ以降に向けては、新たな中期経営計画を策定して開示することを計画しているとのことである。上述にある現中期経営計画の基本方針を更に推進していく一方、人的資本への積極的な投資をしていくことなども通して、新たな成長ステージに推移していくことが目指されている。また、売上総利益率が高い案件の獲得に注力していくことを通して収益性を引き上げていくことが計画されている模様である。

年間配当金と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

同社は、株主還元に対して積極的な姿勢を示している。現状に至る経緯に鑑みれば、実質的な側面において、いわゆる累進配当に相当する配当方針が採用されているとも考えられるに至っている。2010年10月5日の大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）への上場当初の段階においては無配だったのだが、2013年2月期の配当開始及びそれ以降に向けて同社は一度たりとも減配を行ったことがなく、長期安定配当の実績を更新し続けている。配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益での損失を余儀なくされている、2018年2月期及び2019年2月期においても安定配当が実施されている。

一方、配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益の段階でV字回復が始まっている2023年2月期においては増配が実施されているのに引き続いて、2024年2月期には更なる増配が実施されている。また、2025年2月期に対する当初の会社予想（公表：2024年4月12日）の段階においては、年間配当金予定8.00円と、2024年2月期の実績との比較における増配は見送られていたのだが、2024年10月15日、第2四半期（中間期）の実績を発表すると同時に同社は年間配当金予定を8.00円から10.00円（配当性向38.8%）へと引き上げている。同社によれば、当初の会社予想の前提を上回る業績推移が引き続き方向性にあることを考慮した結果とのことである。なお、2024年7月31日、同社は自己株式の消却（普通株式3,000,000株／消却前の発行済株式総数に対する割合14.99%）を実施している。同社によれば、先述にある「資本コストと株価を意識した経営の推進」を図るための施策のひとつのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
売上高	19,053	14,823	11,794	11,460	12,626	15,500	+2,873
売上原価	15,034	11,305	9,098	9,094	10,107	-	-
売上総利益	4,019	3,518	2,695	2,366	2,518	-	-
販売費及び一般管理費	3,663	3,334	2,650	2,197	2,247	-	-
営業利益	355	183	45	168	270	600	+329
営業外損益	(15)	102	3	8	(24)	(20)	+4
経常利益	340	286	48	177	245	580	+334
特別損益	(69)	(17)	78	63	236	-	-
税金等調整前純利益	271	268	127	240	482	-	-
法人税等合計	162	167	55	61	97	-	-
親会社株主に属する当期純利益	108	101	71	179	384	400	+15
売上高伸び率	(1.7%)	(22.2%)	(20.4%)	(2.8%)	+10.2%	+22.8%	-
営業利益伸び率	+91.8%	(48.4%)	(75.3%)	+272.7%	+60.4%	+121.8%	-
経常利益伸び率	+124.4%	(15.9%)	(83.0%)	+265.2%	+38.6%	+136.0%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	(6.1%)	(29.5%)	+150.3%	+114.6%	+3.9%	-
売上総利益率	21.1%	23.7%	22.9%	20.6%	19.9%	-	-
売上高販売管理費率	19.2%	22.5%	22.5%	19.2%	17.8%	-	-
営業利益率	1.9%	1.2%	0.4%	1.5%	2.1%	3.9%	+1.7%
経常利益率	1.8%	1.9%	0.4%	1.5%	1.9%	3.7%	+1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.6%	0.7%	0.6%	1.6%	3.0%	2.6%	(0.5%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	60.1%	62.2%	43.7%	25.5%	20.2%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
内装工事業	-	-	5,244	5,500	6,334	-	-
音響・照明設備事業	-	-	2,584	3,560	4,451	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	1,376	1,282	1,153	-	-
人材サービス事業	-	-	1,000	866	686	-	-
その他	-	-	1,589	250	-	-	-
売上高	19,053	14,823	11,794	11,460	12,626	15,500	+2,873
内装工事業	-	-	89	71	139	-	-
音響・照明設備事業	-	-	22	154	269	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	68	73	41	-	-
人材サービス事業	-	-	39	37	10	-	-
その他	-	-	31	10	-	-	-
セグメント利益	-	-	251	348	460	-	-
調整額	-	-	(205)	(179)	(189)	-	-
営業利益	355	183	45	168	270	600	+329
内装工事業	-	-	1.7%	1.3%	2.2%	-	-
音響・照明設備事業	-	-	0.9%	4.4%	6.0%	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	5.0%	5.7%	3.6%	-	-
人材サービス事業	-	-	3.9%	4.3%	1.5%	-	-
その他	-	-	2.0%	4.1%	-	-	-
セグメント利益率	-	-	2.1%	3.0%	3.6%	-	-
調整額	-	-	(1.7%)	(1.6%)	(1.5%)	-	-
営業利益率	1.9%	1.2%	0.4%	1.5%	2.1%	3.9%	+1.7%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	
	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	
現金及び預金	3,144	3,184	2,233	1,787	1,419	-	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,725	1,530	2,349	2,661	3,363	-	-
たな卸資産	108	68	59	4	14	-	-
未成工事支出金	1,197	594	419	671	833	-	-
その他	215	172	239	90	176	-	-
流動資産	7,392	5,551	5,300	5,215	5,808	-	-
有形固定資産	1,685	1,615	1,207	1,151	1,111	-	-
無形固定資産	569	468	391	297	543	-	-
投資その他の資産合計	757	691	664	634	672	-	-
固定資産	3,012	2,776	2,263	2,083	2,326	-	-
資産合計	10,404	8,327	7,564	7,298	8,135	-	-
支払手形・工事未払金等	2,680	1,203	1,691	1,854	1,653	-	-
短期借入金	800	650	450	450	450	-	-
1年内返済予定の長期借入金	548	404	330	376	472	-	-
その他	1,171	1,139	416	574	714	-	-
流動負債	5,305	3,502	2,887	3,256	3,290	-	-
長期借入金	760	571	472	499	867	-	-
その他	370	345	286	261	340	-	-
固定負債	1,299	979	759	761	1,207	-	-
負債合計	6,605	4,482	3,647	4,017	4,497	-	-
株主資本	3,844	3,922	3,964	3,338	3,652	-	-
その他合計	(46)	(78)	(48)	(59)	(15)	-	-
純資産	3,799	3,845	3,917	3,280	3,637	-	-
負債純資産合計	10,404	8,327	7,564	7,298	8,135	-	-
自己資本	3,799	3,845	3,917	3,280	3,637	-	-
有利子負債	2,383	1,794	1,252	1,326	1,789	-	-
ネットデット	(762)	(1,391)	(981)	(462)	370	-	-
自己資本比率	36.5%	46.2%	51.8%	45.0%	44.7%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(20.0%)	(36.2%)	(25.0%)	(14.1%)	10.2%	-	-
ROE(12ヵ月)	2.8%	2.7%	1.8%	5.0%	11.1%	-	-
ROA(12ヵ月)	3.2%	3.1%	0.6%	2.4%	3.2%	-	-
在庫回転日数	31	21	19	27	30	-	-
当座比率	111%	135%	159%	137%	145%	-	-
流動比率	139%	158%	184%	160%	177%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	
	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	
営業活動によるキャッシュフロー	614	633	(795)	161	(623)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(125)	41	439	119	(58)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	490	674	(355)	281	(681)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(403)	(637)	(589)	(729)	261	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結予想 通期 02/2025	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	20,011	20,011	20,011	20,011	20,011	-	-
当期純利益/EPS(千株)	19,203	19,181	19,421	15,831	15,507	-	-
期末自己株式数(千株)	957	751	570	4,519	4,495	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	5.64	5.30	3.69	11.33	24.82	25.78	-
1株当たり純資産	199.39	199.67	201.49	211.77	234.45	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	4.00	5.00	8.00	10.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結予想 通期 02/2025	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	5.64	5.30	3.69	11.33	24.82	25.78	-
1株当たり純資産	199.39	199.67	201.49	211.77	234.45	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	4.00	5.00	8.00	10.00	-
配当性向	70.9%	75.5%	108.4%	44.1%	32.2%	38.8%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769